



表紙写真/寒緋桜とメジロ

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば**[黄金言葉] vol.118
**やりがいのある仕事を
続けられる社会がよい社会**
沖縄県金型技術研究センター センター長
一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 理事長 金城 盛順

- 6 **おきぎんマーケティングレポート**
**第54回おきぎん企業動向調査
(2013年10～12月期) 調査結果**
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感(2014年1～3月期見通し)～

- 14 **地域リレーションシップ情報**⑩9
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「J-クレジット制度について」
「環境ビジネスアライアンスマッチングセミナー」**

- 17 **おきぎんカトリアクラブ通信**

- 18 **けいざい風水**

- 20 **最近の県内経済の動向**
2013年10月の県内景況

- 22 **国内景気動向**

- 24 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

- 44 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2013年11月

- 46 **各種セミナー等開催インフォメーション**

- 48 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)

- 52 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトリアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

やりがいのある仕事を 続けられる社会がよい社会

沖縄県金型技術研究センター センター長
一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 理事長 **金城 盛順**



製造業不毛の地沖縄で、沖縄の人材と地の利を活かし、「Made in Japan の最後の南の拠点」に向けて人材育成に励む、沖縄県金型技術研究センターの金城盛順センター長に、なぜ、今、沖縄で「ものづくり」なのか取材しました。

『ものづくり文化』

ビジネスの展開がグローバルになり、大手製造企業は人件費が安いという理由で、中国やASEANへ進出し現地生産を展開しています。しかし、反日デモや情報流出、自然災害等のカントリーリスクが大きいことや、また、技術のノウハウが現地で根付きにくいという事情もあり、リスクヘッジの観点からも沖縄での「ものづくり」が注目されるようになりました。

為替等、世界情勢は常に変化し不安定なものですが、変化しないのが一つあります。日本の「ものづくり文化」の風土です。ものは人がつくるので、人をどう育てるかが勝負の分かれ目になります。日本は戦後、時間をかけて人を育て、世界に冠たるものづくりの国となりました。日本ほど「ものづくり文化」が根付いているところはありませぬ。ものづくりは文化であり、海外とは文化風土が違います。

しかし、グローバル化の進展により、日本の「ものづくり文化」は疲弊しつつあります。また、若い人がものづくりに入らなくなりました。国内で金型に携わる事業所は約9,000社あり、その内、従業員20名以下の事業所が約97%で、ものづくりを支える金型産業界は、中小零細企業に支えられています。しかし、ポテンシャルの高い若い学生が、自分の将来を中小零細企業に託す気になるのでしょうか。昔は今ほど情報網も発達してなかったもので、近くの町工場に就職したのですが、今は地方の子供

たちも大手メーカーを希望します。この傾向は日本だけでなく世界中でみられる傾向で、「ものづくり文化」を継承する優秀な人材が集まってきません。

『アンバランスな沖縄』

一方で、沖縄はどうでしょうか。私は、沖縄はアンバランスな社会構造だと考えており、産業構造のアンバランスが社会構造をアンバランスにしていると考えています。製造業の割合は全国平均が約20%ですが、沖縄は約4%に過ぎず県民所得の低い理由の一つになっています。第3次産業に頼りきっており、非正規労働者が多く、不安定な社会構造となっています。

私は、金型業界に約半世紀近く身をおいて第一戦からは退きました。平成20年頃、そろそろ引退しようと帰省し、ある金型工場を訪問したことがきっかけとなり、金型技術者を育成する事業に携わるようになりました。「若い人が人生を託せる場をつくりたい」という想いで、沖縄で「人づくり」に取り組んでいます。

現在、琉大をはじめ県内の工学系機教育機関からの卒業生は、毎年約3千人にもものぼります。教育機関は子供たちを育て、子供たちも一所懸命学んでいるのですが、子供たちが活躍する場が用意されておらず、まさしく、アンバランスな構造となっています。子供たちは沖縄で働きたいと希望しても、その場所がないのです。これは大人の責任だと思います。

『人づくり、型づくり、ものづくり、ことづくり』

沖縄の若い人はスピード感がない、粘りがなく、打たれ弱いと言われていますが、それは我々の時代の話であり、今の若い人は違います。高校野球での活躍がいい例です。沖縄へのプロ野球キャンプ誘致等で刺激を受け、優秀な指導者が生まれ、甲子園で優勝するまでになりました。ようするに環境が問題なのです。

本土の大手企業で5~10年前から沖縄に進出することを前提に県内の若い人を積極的にリクルートしている会社がありますが、沖縄の子供たちは非常に優秀だと聞いています。子供たちに活躍できる場を与えられることが大事なのです。

私どもの「人づくり」は、平成21年から足掛け5年目になります。平成24年度までに、半年間の長期研修で45名、約1週間の短期研修では延べ155名の方が研修を受けました。長期研修の初級コースを終了した26名の内、23名が県内企業や沖縄に進出してきた企業、あるいは今後、沖縄へ立地を予定している県外企業で活躍しています。また、賃貸工場への誘致は5社となり、沖縄に進出したいという企業もまだあります。これまでの取り組みで、「人づくり、型づくり、ものづくり、ことづくり」の流れが少しずつではありますが進展してきています。金型の分野での人材育成には少なくとも5~10年の期間が掛かり、非常に長期的な「人づくり」が必要となります。日本全体の「ものづくり」が揺らいでいる今、私どもの取り組みが一つの突破口になればと思います。



▲金型技術研究センターでの研修の様子

『Made in Japanの最後の南の拠点』

大手航空会社の国際物流ハブ基地の開設は、沖縄の「ものづくり」にいい影響を及ぼしています。中央からの距離感が払拭されました。アジアの目線から見ると沖縄が有利な立ち位置にあります。ハブ基地が動き出したことにより、グローバル展開を目指すものづくり企業が、海外進出に比べリスクの少ない沖縄への立地に興味を持ち始めました。

また、物流に海上コンテナ輸送を利用する場合、船の物流競争力は大きいので、アジア主要都市への直通の定期航路が充実すれば、東京などからよりも早く現地に到着できるため、沖縄で「ものづくり」を振興する可能性が大きく膨らみます。

沖縄もハブを利用して工業製品がだんだん集積してきています。中古の機械を沖縄に集めて、沖縄でメンテナンスを行い海外へ出そうというアイデアもあります。「Made in Japanの最後の南の拠点」として活躍が期待できます。

『地元企業とのコラボ（連携）』

地元企業ともコラボしています。コラボすることにより、地元企業にノウハウが蓄積して競争力も付き、それに従事する雇用の場も創造されます。

例えば、県内のあるメーカーでは製造ラインのパーツが消耗した場合は全て県外に発注していましたが、現在は、ものづくりネットワーク沖縄を通して、消耗パーツの一部を県内で調達できるようになりました。アルミサッシでも、サッシの金型やプラスチック部品の金型は、すべて県外に発注せざるを得なかったのですが、県内で製造できるよう地元企業と共同研究を進めています。他に、従来金属製だった関節装具を、最新の飛行機の機体にも使われている炭素繊維強化プラスチックに置き換え、軽く、耐久性もあり、見た目もスマートな関節装具の開発も行いました。金属製では空港の金属探知機にかかりますが、樹脂製装具では、その心配がなくなりました。また、県内のジェラート屋さんを持込企画ですが、ジェラートのカップの蓋に

かぶせる野球帽を作りました。キャンプの時にはその野球帽にサインをしてもらうファンがいたと聞いています。

今まで県内の業者でアイデアはあっても相談する場所があまりなかったのですが、金型による「ものづくり」が可能となったことにより、アイデアが実現できるようになりました。

現在、医療の人材育成の観点から、おきなわクリニカルシミュレーションセンターとの連携で、沖縄での医工連携の具体的な活動にも取り組もうとしているところです。

『選択と集中』

今後、どんな企業を誘致し、どんな「ものづくり」をするのか、10年、20年、30年先を見据えて進めなければなりません。今、やるべきことをやらないと、子や孫の時代に困ることになります。時間軸をつくってヒト・モノ・カネを有効に使うよう、「選択と集中」が必要です。高付加価値を生むのは人ですから、人を育てることに地道に取り組まなければなりません。

そもそも我々日本人は農耕民族であり穏やかな人種です。日本には100年企業がたくさんあり世界に類をみません。沖縄の若い子供たちが夢を持って人生設計ができたらいいなと思います。職業選択の幅が広くなり、「やりがいのある仕事を続けられる社会がいい社会」です。



▲アイデアが実現したカップの蓋



▲地元企業とのコラボで開発した関節装具



沖縄県金型技術研究センター

沖縄県うるま市勝連南風原5192-30

電話098-929-0280 (代)

<http://moldtech-okinawa.jimdo.com>

(金城 盛順氏プロフィール)

- 1946年 沖縄県生まれ
- 1971年3月 鳥取大学工学部機械工学専攻科終了、同年4月九州大学工学部生産機械工学学科助手
- 1974年4月 ヤマハ発動機(株)入社
- 1986年4月 (株)メルコ取締役技術部長、2001年6月同社代表取締役に就任。
- 2008年4月 九州工業大学大学院客員教授
- 2009年3月 同社顧問
- 2010年4月 沖縄県金型技術研究センターセンター長、2012年2月ものづくりネットワーク沖縄理事長に就任。現在に至る

けいざい 風水

✦ 那覇市・泊地区の空手道用品店

ローカルでニッチな観光資源

那覇市の崇元寺通りには、泊地区を代表する建造物である崇元寺石門があり、訪れる外国人観光客の目を楽しませてくれています。

一方で、一般にはあまり知られていませんが、泊地区には歴史的建造物などは趣を異にした観光資源が存在しています。泊地区にやってくる外国人観光客は空手愛好家が多く、その理由は、「ここ（泊地区）」でしか買えない本場沖縄の空手着や古武道用品を求めているからです。

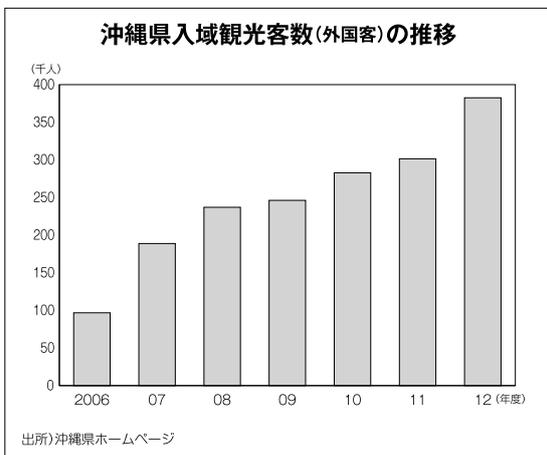
そのお店是那覇市泊地区以外、世界中のどこにもありません。本場沖縄の空手に憧れて、或いは沖縄で開かれる伝統空手の大会や研修、長期休暇を利用して稽古にやって来た空手愛好家は、本場の空手を体験し、その後、「ここ（泊地区）」でしか買えない憧れの空手着・古武道用品を手にするのです。

最近では、そうした空手愛好家が集う飲食店も開業しており、世界中からやって来た空手愛好家の交流の場となっています。沖縄に国際線が直接乗り入っていない国やなじみの薄い国からもはるばるやって来て、親睦を深めている光景もみられ、地域活性化と結びつく「芽」を感じることができます。

那覇空港の拡張予定、格安航空会社（LCC）や国際航空路線の就航増、クルーズ船の寄航など、観光の規模の側面に目を奪われがちですが、地域に目を向けると、泊地区と同様にニッチなファンに支持されている観光資源が県内のあちらこちらに存在しています。こうしたローカルでニッチな観光資源をしっかり育てていくと、沖縄県は多様性にあふれ、かつ競争の少ないオンリーワンの観光資源の宝庫になると思います。そして今後、観光の規模の部分と、しっかり結びついていくでしょう。

我が沖縄県は、人を引きつける、魅力ある観光資源に恵まれた、まさに異産至宝が充満した特異な地域なのです。

（沖縄銀行 崇元寺支店長 伊志嶺 朝太）



✦ 県内最低賃金664円

底上げで消費活性化へ

厚生労働省は2013年9月、13年度改訂後の地域別最低賃金（注）（以下、最低賃金）の全国加重平均が前年度比15円増の764円になったことを発表しました。直近では、10年度の17円増以来の大幅引き上げとなり、10月初旬から新しい最低賃金が全国で順次適用されています。

最低賃金は、産業や職種にかかわらず、都道府県内の事業場で働く全ての労働者とその使用者に対して適用され、都道府県ごとに地域の景気や企業の経営状況等より判断して定められています。

最低賃金が最も高いのは東京の869円、最低は鳥取県、熊本県、沖縄県などの9県の664円で、その差は200円近くになります。引き上げ幅が最も大きいのは愛知県の22円でした。ちなみに、本県は11円の引き上げとなり、全国と同様に10年度以来の大きな引き上げ幅となりました。

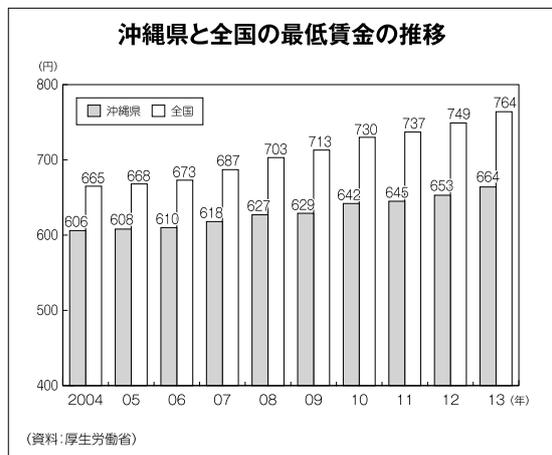
今回の最低賃金は、デフレ脱却に向けて賃金底上げを求める政府の意向を反映した結果となっており、消費税の増税や円安による物価上昇で増す家計の負担を減らすためにも、引き上げは欠かせませんでした。

一方、総務省が7月に発表した12年就業構造基本調査では、非正規雇用率（雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合）は全ての都道府県で上昇しており、全国平均で38.2%、本県は全国で最も高く44.5%でした。

最低賃金水準の影響を受けやすい非正規雇用の賃金が引き上げられることにより賃金水準全体が底上げされ、消費が活性化して企業収益向上への好循環につながることを期待したいところです。同時に、賃金引き上げに県内企業が適応していくための環境整備や支援策も講じられることを望みます。

（注）最低賃金には、地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の2種類があります。なお、両方が適用される場合には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

（おきぎん経済研究所 研究員 中江 正一郎）



❖ 人口増加する八重瀬町 農業中心に振興図る

2006年に東風平町と具志頭村が合併して誕生した八重瀬町が、今年で町政8年目を迎えます。人口は13年9月末現在、2万8,871人（前年同期比553人増）となっており、増加傾向にあります。

伊覇地区（1997～2015年度）、屋宜原地区（96～13年度）、富盛地区（92～13年度）の土地区画整理事業により、「道路・公園・排水施設などの公共施設の改善」「良好な宅地整備」「交通アクセスの整備」が行われ、それに伴って住宅建設やアパート建設が堅調に推移していることが人口増加に大きく貢献しています。

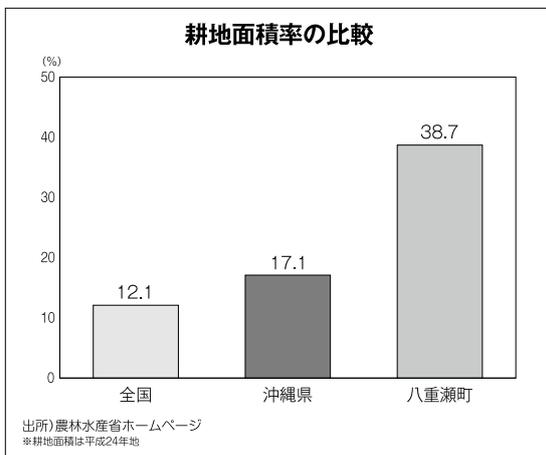
八重瀬町では従来から農業振興に注力しており、基幹作物のサトウキビに加え、甘藷、小ギク、ピーマン、オクラ、サヤインゲン、マンゴーなどの作物が栽培され、特にピーマンは、ピーマン選果場が整備されたことなどからピーマン農家の生産意欲も上がり、沖縄一のピーマン産地として確立されています。

耕地面積率は全国平均、沖縄県平均を大きく上っており、同町が農業を産業振興の柱として位置づけていることがわかります。

また、八重瀬町では農業・商工業・サービス業の連携による、地産地消の推進と地域活性化を目的とした「八重瀬町カラフルベジタブルプロジェクト事業」が進められています。町民が一体となり、町内で生産された彩り豊かな農産物及び加工製品を町内外へ広くPRし、販路拡大を積極的に推進すると同時に、町の魅力を発信することで八重瀬町の知名度やイメージを高めようという活動です。

今後も区画整理事業の推進と、地域資源の活用により、さらなる発展を遂げる八重瀬町に大きな期待が寄せられています。

（沖縄銀行 八重瀬支店長 伊是名 克也）



❖ 注目集まるギンバル跡地 基地経済脱却モデルに

今年7月、金武町は、海外資本の大手ホテル運営会社「ヒルトンワールドワイド（米国）」が、ギンバル訓練場跡地（2011年7月返還）で大型リゾートホテルを運営すると発表しました。

基地経済からの脱却を目指す同町では、ギンバル訓練場跡地の利用を円滑に推進することを目的として、「金武町ふるさとづくり整備事業」を策定・推進しています。

返還された60ヘクタールにわたる広大な訓練場跡地周辺は、「稲や田芋の水田風景」「美しい海岸線」「マングローブが群生する億首川」などの景色が広がり、風光明媚な自然環境に恵まれています。「田園と海と川を活かしたウェルネスの里」をテーマに、地域医療施設及びリハビリ関連施設の建設が12年度からスタートしています。来年4月のオープンに向けて関連施設で新たに150名余の雇用が見込まれています。

冒頭の大型リゾートホテルは、同町と基本合意を交わしているマレーシアの大手不動産開発会社が建設するホテルのことで、地上9階建てで客室数は190室、14年の着工を目指し、16年の開業が予定されています。

今後、長期滞在者向けの戸建住宅や分譲マンション、地元特産物を販売する複合型大型施設等の建設も予定されているようです。これらの企業誘致などに伴い約800人程度の新規の雇用創出が見込まれているほか、特産品の消費拡大や観光客誘致などによる経済効果も期待できそうです。

基地返還に伴う跡地開発をめぐる、行政と地元住民との協力、商工業者との連携による町の経済振興・活性化への取り組みは、基地経済からの自立を目指すモデルケースとして、米軍基地を抱える他の自治体等からも注目を集めそうです。

（沖縄銀行 金武支店長 崎山 倫作）

ギンバル訓練場跡地利用計画事業費内訳

(単位:百万円)

	2011年度まで	12年度以降	合計
高田懇談会事業	2,490	5,064	7,554
野球場(北部振興事業)	959	694	1,653
フットボールセンター	0	1,158	1,158
進入道路整備	1	338	339
人口ビーチ	23	2,127	2,150
温泉センター、公園他	2	2,227	2,230
計	3,477	11,608	15,085

出所)広報金武 (2012.11)特別号外より

羽ばたく沖縄

新年、あけましておめでとうございます。読者の皆様とともに、2014年の輝かしい新春を心よりお祝いしたいと思います。

昨年の沖縄経済は堅調な個人消費や観光入域客数の大幅増加等に支えられ、全般的にはほぼ、及第点を付けてもいいのでは、と思っております。個人消費は16ヶ月連続で前年同月を上回り、建設分野も昨年は活況を呈しました。また県経済を支える観光業においてはLCCによる座席増や、プロモーション活動なども功を奏し、外国人観光客が大幅に増加、観光入域客数全体では目標の630万人（昨年度は592万人）を大幅に上回る勢いです。大規模金融緩和政策による円安の進行は、原材料高騰による一部悪影響もありましたが、観光業界にはフォローの風を吹かせています。

昨年、経済団体が主催する東南アジアの経済視察に参加する機会を得て、インドネシアとタイ・ミャンマーを訪問することができました。現地に行って感じることは、「我々も豊かになりたい」と願う若い人たちの熱気です。またスマホなどに代表される情報のフラット化でファッションや若者文化は瞬時に世界中を駆け巡り、東京、バンコク、ミャンマーの若者ファッションはほとんど同じだった、という、オドロキと実感です。

「よりよい生活を享受したい」。アジアの中間所得層の増加は、モノづくり大国日本にとって大きなチャンスです。ファッションを楽しみたい、家電が欲しい、バイクが欲しい、旅行がしたい……。われわれ日本人が経験したことを、こんどは、自分たちの番だ、と、目を輝かせているのです。

「アジアの活力を取り込む」は日本の経済再生のキーワードですが、沖縄は絶好のポジションにあります。かつて離島県といわれた沖縄をめぐるパラダイムシフトがすでに始まっています。日本の活力はアジアから、それは沖縄が担う、といっても過言でないでしょう。このチャンスを生かすべく、今、国、県、民間を挙げてそのプラットフォームづくりに懸命に取り組んでいます。外国人観光客の増加、IT業界の活性化、沖縄空港ハブ、沖縄大交易会に代表される商談会の活発化、等は沖縄の変化を如実に表しています。県民待望の那覇空港第二滑走路もいよいよ今年着工されます。沖縄は今、大きく羽ばたこうとしています。

当社もおかげさまでもちまして、本年度で創立10周年を迎えることとなります。これまで支えて頂きました皆様に心より感謝の気持ちをお伝えするとともに、これからも沖縄の躍進に少しでも寄与できる地元のシンクタンクを目指して社員一同、頑張りたいと思います。今後とも、各方面のご指導ご支援、宜しくお願いいたします。

(株)おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄)